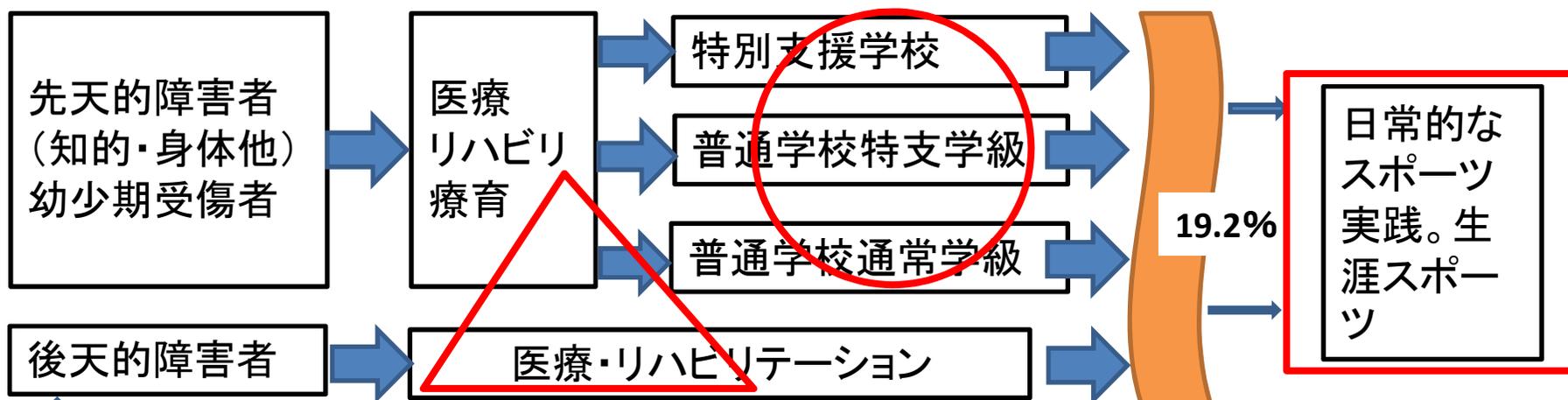

平成30(2018)年2月27日
第3回スポーツ審議会健康スポーツ部会

障害者のスポーツ実施率向上に向けて

藤田紀昭 日本福祉大学



障害者のスポーツへの社会化パターン



- 後天的障害者にとって受傷前のスポーツ経験はプラスに作用する。+に作用85.2%、-に作用22.2%。
- 受傷後スポーツを始めるまでの期間:半年未満は5.1%。平均3.7年。(公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団2016)

壁は障害のある人と直接関わる人の知識・情報・経験不足

- ①△医療・福祉関係者の知識・情報不足
- ②○教員の知識・情報・経験不足
- ③□健康運動・スポーツ・諸事業の指導者の知識・情報・経験不足
- ④○△□親や家族の知識・情報不足
- ⑤○△□障害のある人自身の知識・情報不足

障害者のスポーツ実施率向上のポイント

1. 情報共有と連携：

- 連携：医療－福祉－教育－スポーツそして、そのコーディネート

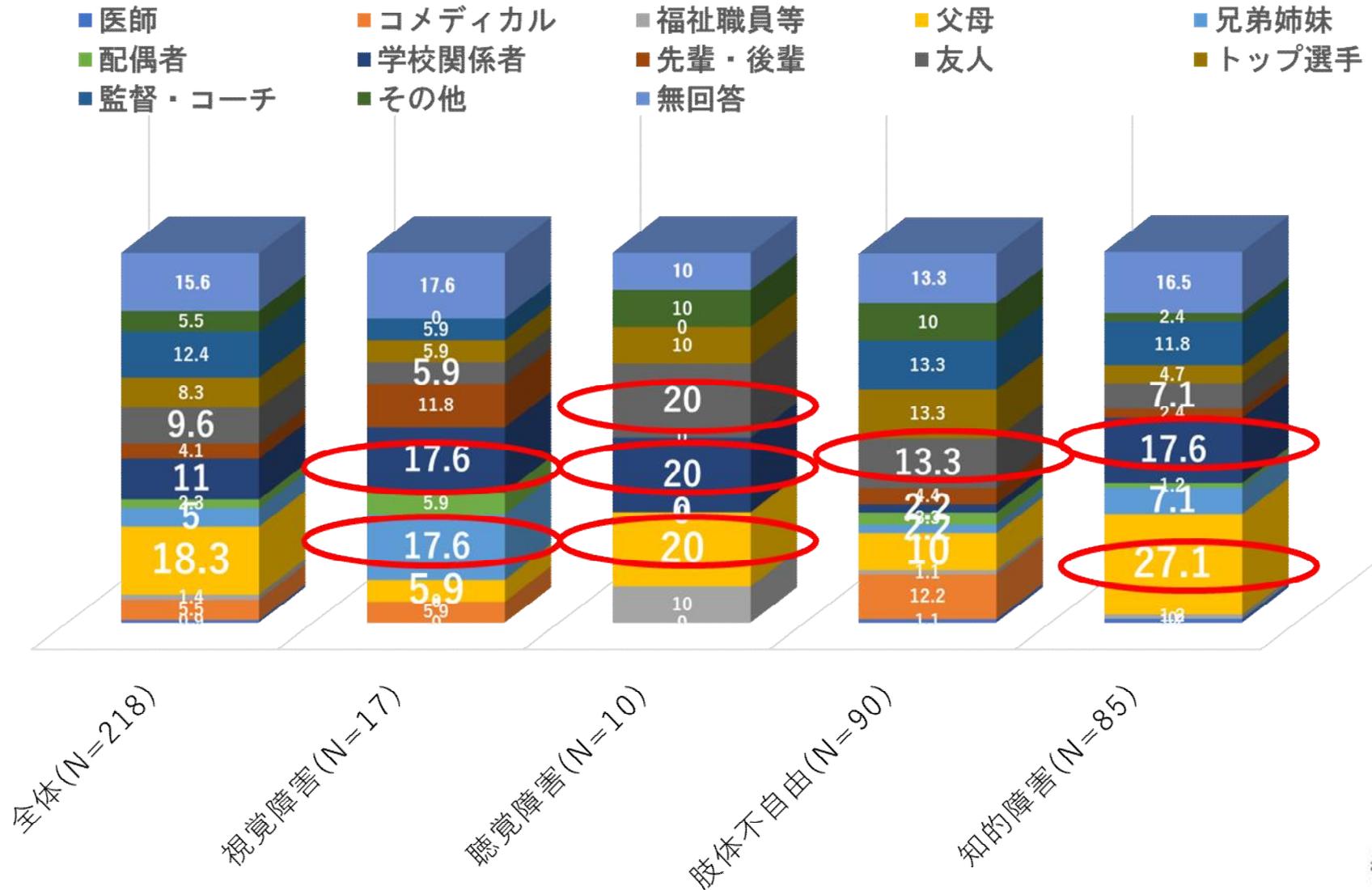
2. 障害者の受け入れ体制の整備：

- スポーツ施設での受け入れ（ハード、制度、プログラム、用具）・指導者資質・他の利用者の理解

3. 障害者の行動変容：

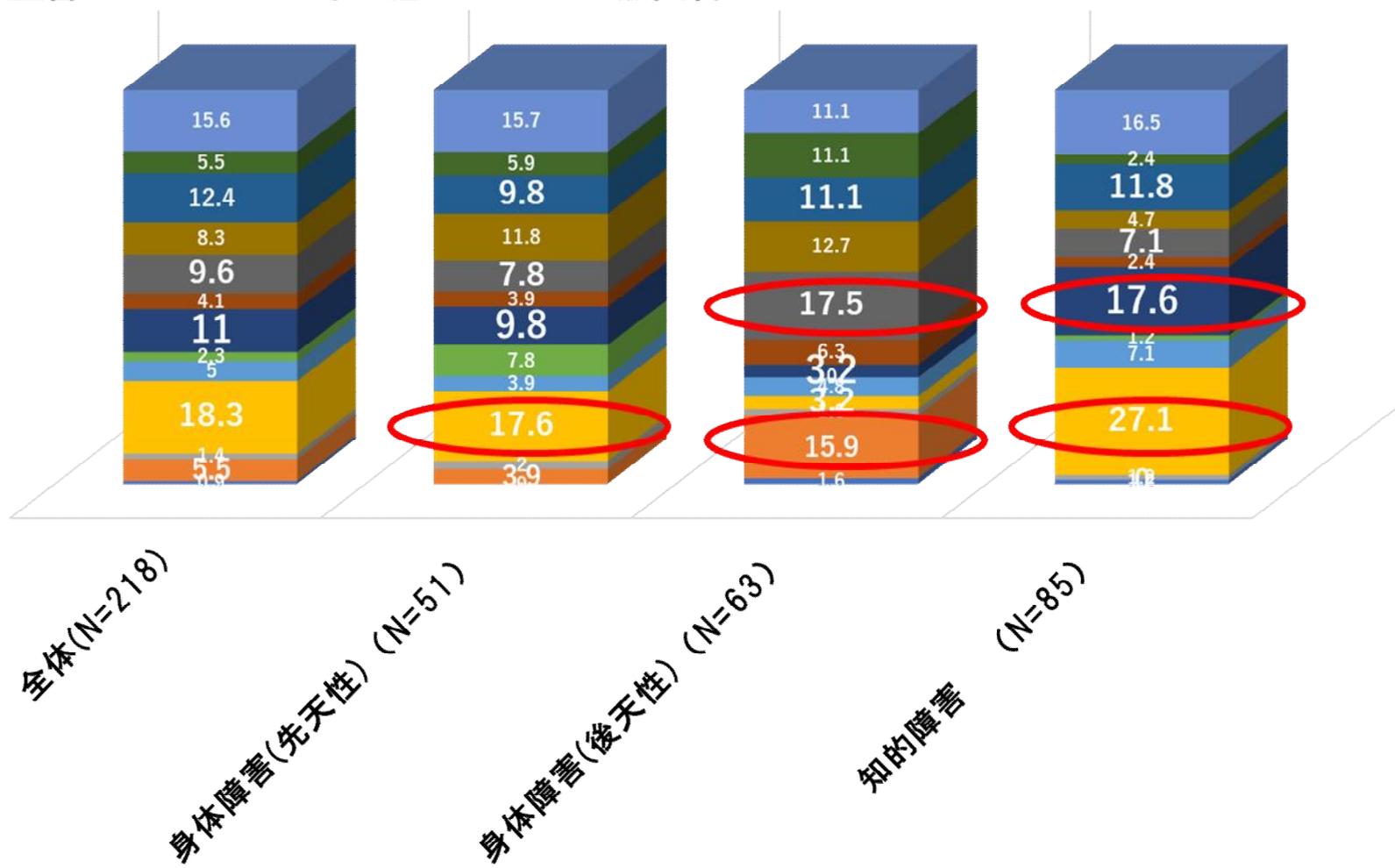
- 具体的なロールモデル、実践的な説明と重要な他者

競技を始めるにあたり最も影響を受けた人物 (公財) ヤマハ発動機スポーツ振興財団2015



競技を始めるにあたり最も影響を受けた人
 (公財) ヤマハ発動機スポーツ振興財団2015

- 医師
- コメディカル
- 福祉職員等
- 父母
- 兄弟姉妹
- 配偶者
- 学校関係者
- 先輩・後輩
- 友人
- 監督・コーチ
- その他
- 無回答
- トップ選手



情報共有・連携・受け入れ体制の整備 障害者の行動変容促進のために①

① △医療・福祉関係者の知識・情報不足

- 地域のリハ医、PT・OT、看護師等との連携（例：障害者スポーツ協会等から教室、大会、場所など運動・スポーツに関する情報を提供）
- 回復期リハビリテーション病院との連携
- ソーシャルワーカー、社協等との連携

② ○教員の知識・情報・経験不足

- 学習指導要領への記載
- 教員免許更新講習での知識提供
- 体育教員養成課程における障害者スポーツ関連科目の必修化（国立大学教育系では実施率は約1/4。藤田2014）
- 体育教員の障がい者スポーツ指導者資格の取得
- 部活・クラブの実施。現在約6割（笹川スポーツ財団2014,2017）、一般部活動への障害児の受け入れ

③ 健康、運動、スポーツ指導者の知識・情報・経験不足

- スポーツ推進員
- 地域スポーツクラブ
- 競技団体の指導者養成課程での障害者の指導言及(例:ゴルフ、バドミントン…)
- 児童発達支援・放課後デイサービス・学童保育
- 介護予防・高齢者体操教室等での障害者受け入れ促進

④ △親・家族の知識・情報不足

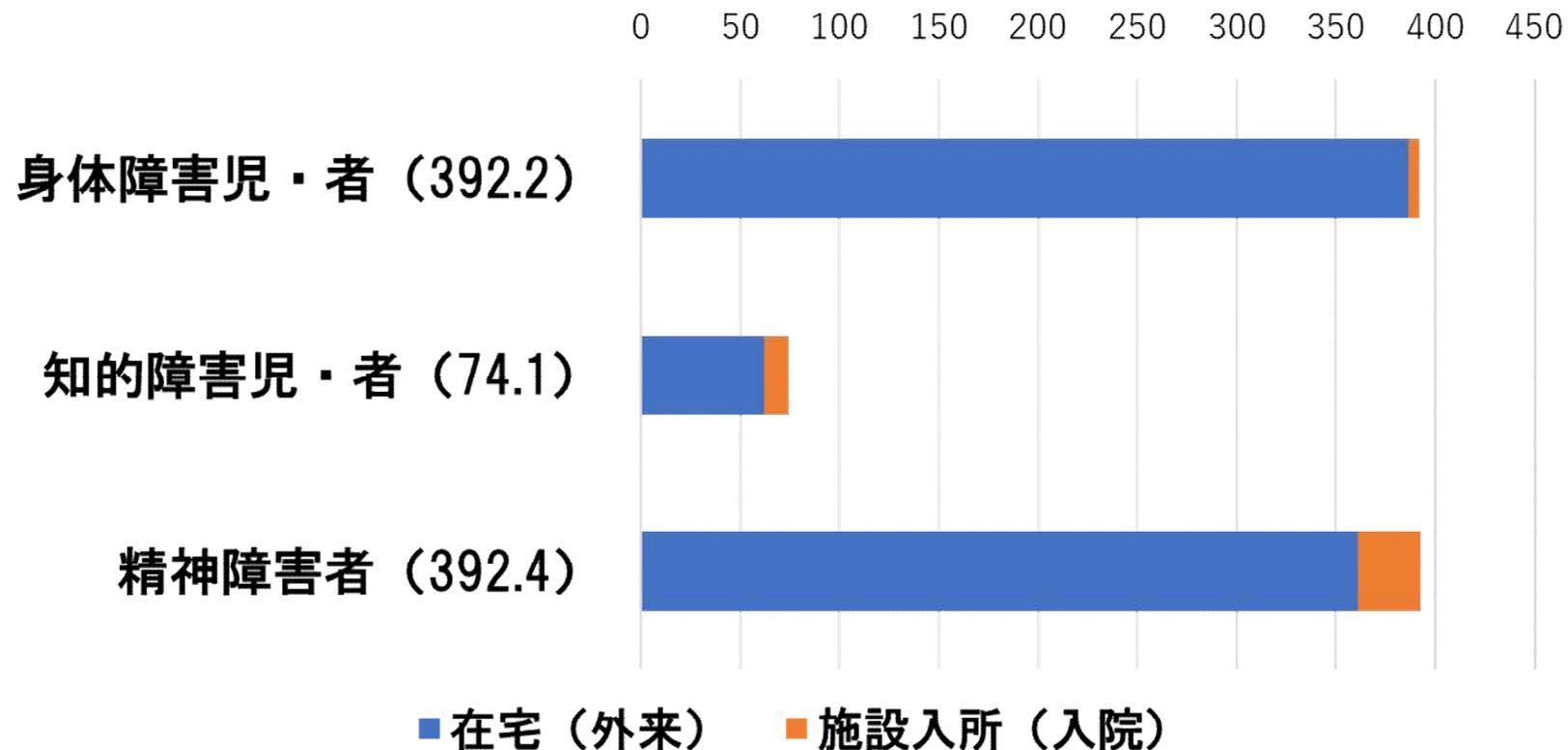
- 当事者団体への情報提供
- 親の会への情報提供
- 療育の場や学校から親への情報提供

⑤ △障害のある人自身の知識・情報不足

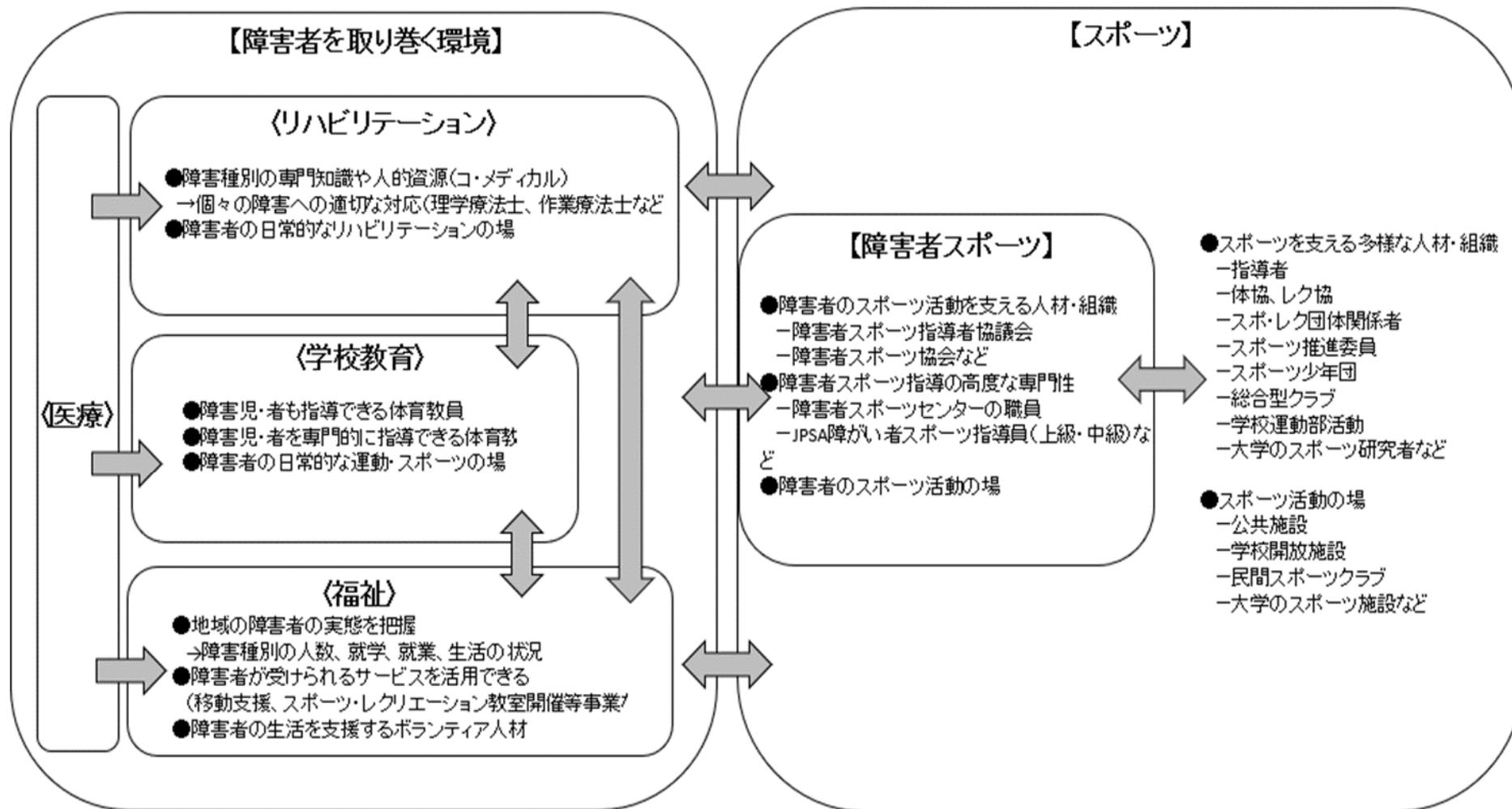
- 上記4つのことに加えて様々な情報発信(HP、SNSなど)より障害のある人に直接情報が届くようにする

在宅身体障害者、精神障害者に対する 運動・スポーツ普及がカギ

障害者数（単位：万人） 平成29年度障害者白書



連携の理念図



● :それぞれの強み・長所
 ⇄ :強固な連携・協力

情報共有・連携・受け入れ体制の整備 障害者の行動変容促進のために②

- 地域にこれらの連携を促すコーディネーター機能を持たせる: 情報提供の窓口および担当者、連絡先の設定
- どこに? 障害者スポーツ協会(増子委員)、スポーツ推進員、総合型地域スポーツクラブ、障害者スポーツ指導者協議会、社協...
- 障害者スポーツ振興連絡協議会等の設置(東京都・高槻市)ただし連携の目的と内容が明確であることが重要。例えば全国障害者スポーツ大会地方大会を実行委員会形式とするなど
- スポーツ庁・障がい者スポーツ協会事業(地域振興、特別支援学校拠点化)を利用して連携
- 障害者スポーツセンター機能の地域化(長野県)→拠点クラブ、学校、スポーツセンター等の設定

情報共有・連携・受け入れ体制の整備 障害者の行動変容促進のために③

- 友達作戦：ロールモデルとアクセス方法など丁寧な説明が必要。各種広報やWEBだけでは障がい者は集まらない。強化選手による好循環づくり（地域でのパラ盛り上げにも）。
- Specialプロジェクト2020を連携は当然のこと生徒のためだけとせず、地域の取り組みとしても位置づける（就学前児童、卒業生、地域に住む障害者）。
- 障害者スポーツの知識を一般常識化する。誰もが都道府県の障害者スポーツ拠点施設を知っている。障害者に直接情報が伝わるために。
- 障害者も使いやすいスポーツ施設の認定制度（例：英国）
- 運動・スポーツの定義の共通理解。医療、福祉など他の分野の人と連携するときには重要。多く人はスポーツは競技スポーツをイメージしている。